

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第48期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	48,378,932	52,595,579	55,274,870	56,881,652	58,952,936
経常利益(千円)	2,211,010	2,198,673	2,434,155	2,967,624	3,097,317
当期純利益(千円)	1,331,960	1,322,782	1,369,214	1,600,420	1,309,808
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,347,262
純資産額(千円)	12,074,052	12,803,438	13,763,689	15,231,263	16,207,464
総資産額(千円)	27,861,883	26,963,708	32,119,573	32,341,126	33,268,555
1株当たり純資産額(円)	522.53	561.45	607.22	677.37	723.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.53	63.23	65.46	76.52	62.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.31	43.55	39.54	43.80	45.46
自己資本利益率(%)	12.74	11.66	11.20	11.91	8.94
株価収益率(倍)	10.90	9.73	7.97	8.78	10.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,477,113	310,982	1,930,001	2,396,437	2,597,756
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	272,759	344,907	3,974,365	790,146	310,060
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	587,965	517,703	1,549,353	2,303,815	504,087
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,407,714	3,856,086	3,361,075	2,663,551	4,447,160
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	628 〔466〕	629 〔532〕	745 〔656〕	730 〔672〕	725 〔719〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期から平成22年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高(千円)	34,453,866	36,310,516	39,694,142	40,605,204	44,206,689
経常利益(千円)	1,444,581	1,454,867	1,919,019	2,274,270	2,379,191
当期純利益(千円)	863,829	1,019,790	1,195,459	1,333,709	1,074,189
資本金(千円)	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450
発行済株式総数(株)	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920
純資産額(千円)	9,460,674	10,070,116	10,918,486	11,947,421	12,667,804
総資産額(千円)	21,213,041	21,999,112	25,870,569	25,279,738	27,611,374
1株当たり純資産額(円)	451.26	481.49	522.07	571.27	605.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	17.00 (8.50)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.20	48.75	57.16	63.77	51.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.6	45.8	42.2	47.3	45.9
自己資本利益率(%)	9.39	10.44	11.39	11.67	8.73
株価収益率(倍)	16.81	12.61	9.13	10.53	13.16
配当性向(%)	33.97	30.77	27.99	26.65	35.04
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	250 〔254〕	297 〔273〕	274 〔387〕	283 〔405〕	297 〔444〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期から平成22年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事業内容
昭和41年 2月	事務用機器の記録用紙の製造及び販売を目的として高速記録紙株式会社東北店（東京都豊島区千早町）を設立（資本金50万円）
	本店を宮城県仙台市柳町へ移転
昭和45年 8月	商号を高速記録紙株式会社に改める
昭和47年10月	包装資材並びに包装機械の販売を開始
昭和48年 5月	ラベル・シール販売を開始
昭和50年 1月	商号を株式会社高速に改める
	郡山支店（現郡山営業所）を開設
昭和54年 2月	本店を宮城県仙台市扇町（現仙台市宮城野区扇町）に移転
4月	ポリ袋（レジ袋）の取扱いを開始
昭和56年11月	店舗設備用品機器の企画、設計、販売を開始
昭和61年 6月	新潟営業所を開設
昭和63年 6月	高速シーリング株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、ラベル・紙器・容器など、デザイン企画部門の充実をはかる
平成 2年 5月	産業資材部を開設、工業用包装資材の取扱いを開始
平成 3年 3月	秋田営業所を開設、東北地域全県に営業所を開設
平成 4年 3月	トーエイ株式会社（平成11年10月株式会社高速に合併）の全株式を取得
9月	埼玉営業所を開設、首都圏に進出
平成 6年 6月	宇都宮営業所を開設
平成 7年 9月	大阪営業所を開設、関西圏に進出
平成 8年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	日進産業株式会社（平成23年3月富士パッケージ株式会社に合併）の全株式を取得、豆腐製造包装機材の販売強化をはかる
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 9月	フレンドリー商事株式会社（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得、関東地区での販売強化をはかる
平成14年 4月	株式会社旭包装（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得、首都圏での販売強化をはかる
9月	執行役員制度を導入
	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年 4月	静岡営業所（平成20年9月浜松に移転、現・浜松営業所）を開設、中部圏に進出
6月	株式会社清和（現・連結子会社）発行済株式の過半数を取得、茶包装業界での販路拡大をはかる
平成16年 4月	営業本部を廃止して支社制度を導入、7支社を設置
6月	富士パッケージ株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、紙器関連商品の取扱拡大をはかる
12月	日本コンテック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、物流資機材の取扱拡大をはかるとともに、全国での営業拠点を確保
平成18年 1月	プラス包装システム株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、合成樹脂製品の供給ルートを強化
7月	株式会社キシノ（平成22年4月株式会社高速に合併）の全株式を取得、産業資材、物流資機材販路の拡大をはかる
8月	坂部梱包資材有限会社（平成21年4月株式会社高速に合併）の出資持分の全てを取得、産業資材販路の拡大をはかる
10月	昌和物産株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得、中京地区その他での販路の拡大をはかる
平成19年10月	函館営業所を開設、北海道に進出
平成20年10月	常磐パッケージ株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、段ボール及び緩衝材等の供給ルートを強化するとともに、北関東及び東北地区での販路拡大をはかる
平成22年 6月	熊谷営業所を開設
10月	上越営業所を開設
	有限会社三和（現・連結子会社）の全株式を取得、会津地区での販売強化をはかる

### 3【事業の内容】

企業集団としては、(株)高速（当社）並びに連結子会社9社（平成23年3月31日現在）により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

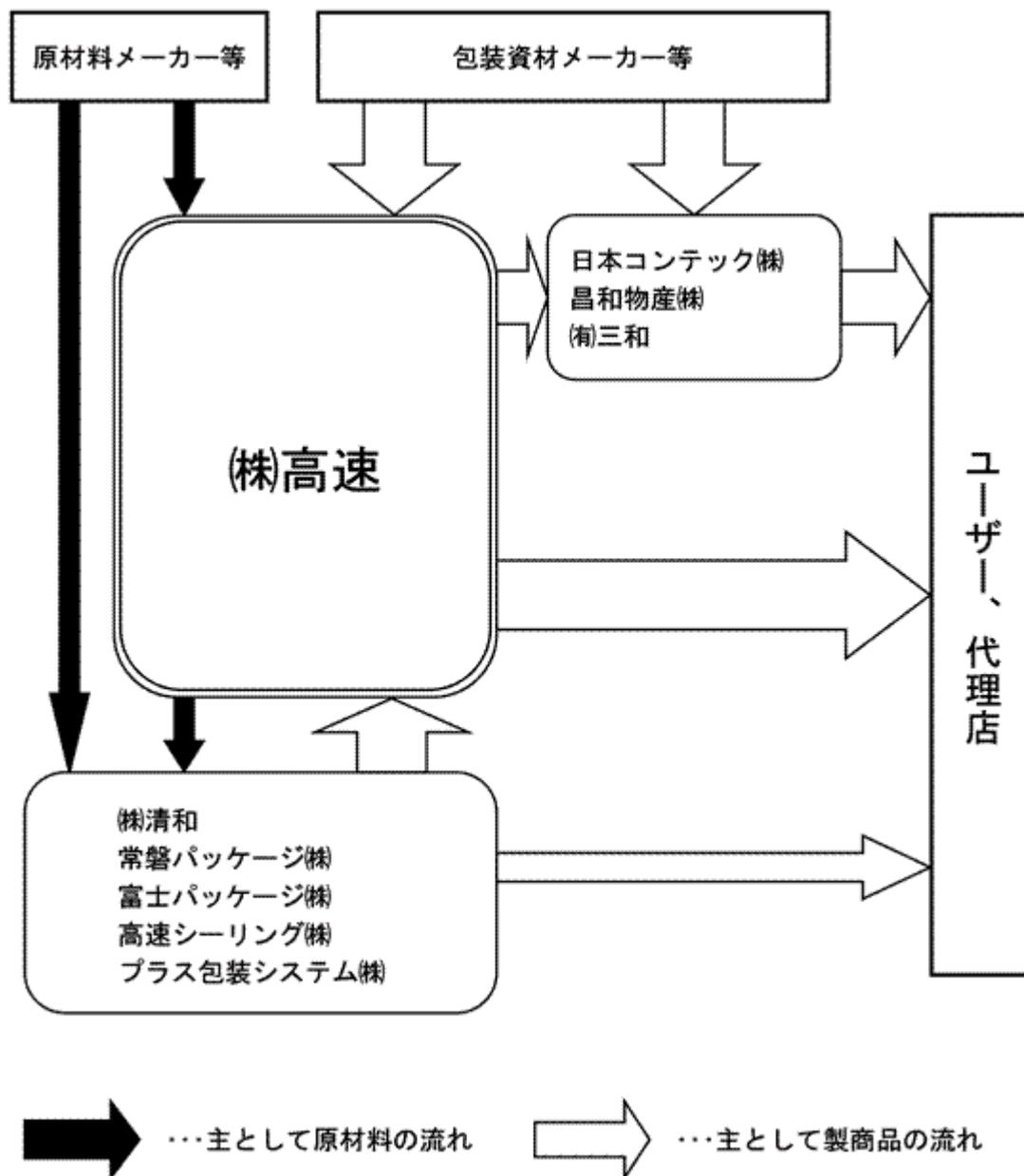
その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務処理を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的關係	業務形態	取扱商品等	連結關係
高速シーリング(株)	(株)高速が100%所有	シール、ラベル印刷等	シール、ラベル、チラシ、紙器等のデザイン、企画、製造	連結子会社
(株)清和	"	茶関連包装資材の製造、販売	茶袋、包装紙、紙器の製造、販売	"
富士パッケージ(株)	"	印刷紙器の製造、販売	菓子箱等の印刷紙器の製造、販売及び食品軽包装資材販売	"
日本コンテック(株)	"	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	"
プラス包装システム(株)	"	合成樹脂製品等の製造、販売	ポリ袋等の製造、販売	"
常磐パッケージ(株)	"	段ボール等の製造、販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	"
(有)三和	"	包装資材等の販売	ポリ袋等の包装資材の販売	"
昌和物産(株)	(株)高速が70%所有	紙製品及び食品軽包装資材の販売	包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	"

- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました 高速キシノ(株)は、平成22年4月に当社（(株)高速）に合併されております。
2. 当連結会計年度において、(有)三和の発行済全株式を取得して連結子会社といたしました。

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 高速シーリング㈱	仙台市 宮城野区	30,000	ラベル・シールの印刷等	100.00	-	シール等の製造・企画等委託 運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱清和	福岡市 南区	95,450	茶関連包装資材の製造、販売	100.00	-	原材料、茶包装資材等の販売 運転資金の借入 役員の兼任3名
富士パッケージ㈱	浜松市 浜北区	65,000	各種包装用品の製造、販売	100.00	-	原材料、包装資材等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
日本コンテック㈱	東京都 中央区	90,000	物流資機材販売	100.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任2名
プラス包装システム㈱	宮城県 宮城郡 利府町	20,000	合成樹脂製品等の製造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
常磐パッケージ㈱	福島県 いわき市	95,000	段ボール、緩衝材等の製造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
(有)三和	福島県 会津若松市	4,000	ポリ袋等の包装資材の販売	100.00	-	包装資材等の販売 運転資金の貸付 役員の兼任1名
昌和物産㈱	愛知県 みよし市	55,000	紙製品・食品軽包装資材等販売	70.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任3名
その他1社						
(その他の関係会社) 高速興産㈱	仙台市 青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	-	28.81	事務処理の受託 役員の兼任3名

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装資材等製造販売事業	725 (719)
合計	725 (719)

(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297(444)	38.3	11.4	5,016,548

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数等は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等従業員数等の記載も省略しております。

### (3)労働組合の状況

連結子会社のプラス包装システム(株)及び常磐パッケージ(株)には、各単位組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。

労使関係は円滑に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けの輸出の増加やアジア市場の需要が堅調に推移し、緩やかに回復しました。年度後半からは円高の進展による輸出の減速や、エコカー補助金等の経済政策が一段落した影響もあり足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きが見られました。しかし、当連結会計年度末の平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、今後の我が国経済へ広範かつ長期的に影響を及ぼすことは間違いなく、景気の先行き不透明感が増大することになりました。

この震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響から、当社の営業所の一部も一時的に営業を停止しましたが、平成23年3月30日までに周辺営業所へ業務並びに配送業務を移管するなど、全ての業務を再開しました。当社連結子会社の一部の営業所及び工場も一時的に営業・操業を停止していましたが、3月下旬までに通常通り営業・操業を再開しました。詳細は、当社ホームページ（<http://www.kohsoku.com>）をご覧ください。

一方、年度末直前に震災による影響は受けたものの、当社グループにおきましては、1年を通じて地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内の製造子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努めてまいりました。昨年4月には高速キノ株式会社を当社に吸収合併し、首都圏及び東北全域における産業資材分野の拡販に向けた体制としました。6月には群馬県を含む北関東地区での業容拡大に向けて、当社熊谷営業所を、10月には新潟県で三番目の拠点となる上越営業所を開設しました。また、常磐パッケージ株式会社以来2年ぶりに、当社と完全同業で会津地区を基盤とする有限会社三和が当社グループ入りしました。11月には更なる業容拡大に備えて、当社営業所としては最大の山形営業所が新設移転しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高589億52百万円（前年同期比103.6%）、営業利益28億82百万円（同105.1%）、経常利益30億97百万円（同104.4%）と何れも過去最高となりました。しかし、東日本大震災に伴い本社、営業所及び工場の復旧関連費用や商品の廃棄損などの特別損失を計上したことにより、当期純利益は13億9百万円（同81.8%）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が6億97百万円の減少であったのに対して、17億83百万円の増加となり当連結会計年度末の資金は44億47百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が23億96百万円であったのに対して、25億97百万円となりました。これは、堅調な営業成績を反映したものでありますが、東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、2億52百万円の災害損失引当金を計上しております。一方、この震災に係る受取保険金収入見積りに係る未収入金を1億30百万円計上しており、これらを調整した営業活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度比較増加額は79百万円となります。

災害損失2億88百万円は、東日本大震災に係る損失で、その内訳は、2億4百万円が被災したたな卸資産の処理額、46百万円が被災した固定資産の帳簿価額、残額の36百万円は未払金の計上等となります。

売上債権（受取手形及び売掛金）は前連結会計年度が9億74百万円の増加であったのに対して6億19百万円の減少、仕入債務（支払手形及び買掛金）も前連結会計年度が7億68百万円の増加であったのに対して2億49百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度である平成22年3月に日本コンテック(株)（連結子会社）において成立した大型案件に係る債権債務が決済されたことなどによります。

たな卸資産は前連結会計年度が1億25百万円の減少であったのに対して3億72百万円の増加となりました。ただし、この増加額のうち2億4百万円は、東日本大震災により被災したたな卸資産の処理額となりますので、実質的な増加額は1億67百万円となります。この増加は、東日本大震災により商品の手配が滞るとの予測により、代替品等の在庫を積み増したことなどによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が7億90百万円であったのに対して、3億10百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出は、主に、当社山形営業所移設に伴う建物等の取得価額2億26百万円から、建設仮勘定の減少額5百万円を差引いた2億21百万円であります。

有形固定資産の売却による収入は、主に、昌和物産(株)（連結子会社）旧本社の土地建物等売却による収入2億46百万円によります。

投資有価証券の売却による収入は、当社において所有株式について検討を行なった結果、その一部を売却したことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が23億3百万円であったのに対して、5億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億65百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1億91百万円によります。

なお、金融機関からの借入等の純増加額は58百万円となります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。生産実績は、製造原価（消費税等は含まれておりません。）で前連結会計年度が、6,217,669千円、当連結会計年度が6,071,211千円であり、前年同期比は97.6%であります。

### (2) 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械	包装機、食品加工機、物流機械 他
物流資材・設備	コンテナ、パレット、段ボール、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、厨房機器、店舗関連機器 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、工業用包装材、ディスプレイ用品、割箸、バラ、事務用品、リサイクルトナー 他

区分	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比 （％）
食品容器	15,798,227	16,624,049	105.2
フィルム・ラミネート	9,717,222	10,412,391	107.2
紙製品・ラベル	7,420,078	7,178,640	96.7
機械	1,657,319	1,268,603	76.5
物流資材・設備	10,328,796	10,141,887	98.2
茶包装関連資材	4,669,131	4,534,390	97.1
その他	7,290,876	8,792,973	120.6
合計	56,881,652	58,952,936	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 東日本大震災の影響と対応

今般の東日本大震災により、本社ビル（住所：仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号）の所在する地域も強い揺れに見舞われましたが、事前の地震対策が功を奏し、震災による停電が生じた地区を除いてお客様との電子受発注システムについては一切問題を生じず、地震後に一部本部機能を仙台営業部（住所：仙台市泉区明通三丁目25）に移すなどして、津波の被害を受けた当社5営業所（塩釜、石巻、気仙沼、大船渡、三陸）を除き、メールや電話を含めた通信インフラが3月14日（月曜日）午前までに全面復旧しました。また、各市町村と連携し、被災地へ使い捨てのどんぶり容器、割り箸、おしぼり、マスクなどを無償で提供しました。

その後の震災復旧において、塩釜営業所は復旧したものの、福島第一原子力発電所の事故のため当社原町営業所も休業を余儀なくされ、上記4営業所を含めて、営業及び配送業務を周辺の営業所から代行し対応しております。今後は、ライフラインの復旧や被災地の復興に合わせて、営業を再開する予定です。

今回の震災を教訓に、今まで想定し得なかったリスクの発生に備えて、「緊急事態対応規程」及び「緊急時行動マニュアル」の見直しと、従業員への防災訓練・教育を継続してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、毎年ローリング方式で「中期経営計画」を策定しております。今回は中期経営計画の詳細を策定中に東日本大震災に被災したため、震災の影響も踏まえ、現在、全面的な見直しを行っているところです。一方で、経営の基本方針に変更はなく、以下の項目については従来と変わらず取り組んでまいります。

地域密着型営業を展開し、東北地区における基盤をより一層強固なものにするため、顧客の開拓、深耕に努めます。

関東・首都圏地域への営業展開を積極的にすすめます。

包装資材業界における当社グループの総合力を高めるために、業容拡大を目指したM&Aを積極的に推進します。

提案営業のスキルアップをはかり、商品調達力や物流機能を充実させて、包装資材専門商社としての専門性を高めることで、お客様の満足度の向上をはかります。

仕入先及び製造子会社と共同して、商品開発（印刷紙器、段ボール、ラベル、チラシ、シール、ラミネート、ポリ袋、クラフト紙袋、緩衝材、チラシ等）を推進します。

高速グループ倫理規程の徹底をはかり、公正な企業活動を永続します。

環境問題に配慮して、環境に優しい資材を積極的に提案します。

優秀な人材確保に努め、全ての従業員が能力を最大限発揮できるよう育成をはかり、安心・満足して働ける職場環境の構築に努めます。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

#### (1) 食品の安全性に対するリスク

BSE、インフルエンザ、食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上の減少が他の業種によって補填される傾向があります。

#### (2) 原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材のメーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をいたしております。今後も特定のメーカーに偏らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行いうる機会と捉えております。

#### (3) M&Aに対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM&Aを実施してきております。M&A実施に当たっては食品軽包装業界に限るなどのM&Aの原則を堅持し、さらにM&A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

(4) 不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売掛債権の早期回収をはかるとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

(5) 異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要なときに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに片寄らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高めて、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

(6) 人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口（ホットライン）の設置、オピニオン・サーベイや定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、当社内部監査室による職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内研修等を通して経営方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成をはかっております。

(7) 自然災害等によるリスク

今回の東日本大震災と同様に、大規模な地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。特に高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移設し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としております。今後、同様に一つ一つ考えられるリスクに対処してまいりたいと思います。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念に基づき4つの経営基本方針を定めています。

経営理念

我々は、たえず夢とロマンを持ち、  
その実現を求めて  
品格ある、誇り高い商いの王道を歩み  
人間性、個性を尊重し、信頼し合い  
助け合う集団であり  
社会にとって有用な企業であり続けたい。

経営の基本方針

- 1．全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。
- 2．公正な企業活動を基本とし、お客様、取引先から信頼される企業市民となる。
- 3．常に先端技術の理解と習得に努め、最良の製品・サービスをお客様へ提供する。
- 4．個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。

今後も経営理念、経営基本方針に則り、お客様をはじめ全てのステークホルダーとの信頼関係構築に努め、業績の向上をはかると共に環境問題や商品の安全性にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として売上高経常利益率4%、自己資本当期純利益率10%を常に上回りたいと考えております。

(3)重要な会計方針

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(4)連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、当社(株)高速は、子会社であった高速キノ(株)を吸収合併し、富士パッケージ(株)(連結子会社)が当社の子会社であった日進産業(株)を吸収合併いたしました。

また、当連結会計年度において、(有)三和の発行済全株式を取得して当社の連結子会社といたしました。

これらの合併及び株式取得による子会社化が、財務に与えた影響は軽微であります。

(5)経営成績に関する分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(6)連結貸借対照表に関する分析

イ．現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて17億87百万円の増加となりました。当連結会計年度においては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による被害はありましたものの、その発生までの営業成績は堅調なものであり、これらを反映しての増加となりました。

ロ．売上債権(受取手形及び売掛金)は、前連結会計年度末に比べて5億25百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度である平成22年3月に日本コンテック(株)(連結子会社)において成立した大型案件に係る債権が、当連結会計年度において決済されたことなどによります。

ハ．商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円の増加となりました。これは、東日本大震災により商品の手配が滞るとの予測により、代替品等の在庫を積み増したなどによります。

ニ．流動資産のその他は、前連結会計年度末に比べて81百万円の増加となりました。これは、東日本大震災に係る受取保険金収入見積り額として未収入金を1億30百万円計上したことなどによります。

ホ．流動資産の貸倒引当金は、前連結会計年度末に比べて67百万円の増加となりました。これは、東日本大震災に係る売上債権の回収不能見込額として76百万円を計上したことなどによります。

ヘ．有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億32百万円の減少となりました。このうち、売却した資産の帳簿価額は1億78百万円、東日本大震災により被災した固定資産の帳簿価額は46百万円、減損損失による帳簿価額切下げ額が29百万円であります。

ト．無形固定資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円の増加となりました。これは、生産及び販売管理システムの更新等によりソフトウェアを94百万円購入したことなどによります。

チ．投資有価証券は、前連結会計年度末に比べて95百万円の減少となりました。これは、投資有価証券評価損1億23百万円の計上及び、当社において所有株式について検討を行なった結果、その一部を売却したことなどによります。

リ．仕入債務(支払手形及び買掛金)は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度である平成22年3月に日本コンテック(株)において成立した大型案件に係る債務が、当連結会計年度において決済されたこと及び新規連結子会社である(有)三和の当連結会計年度末残高66百万円などによります。

ヌ．長短借入金合計は、前連結会計年度においては16億57百万円の減少であったのに対して、当連結会計年度は1億43百万円の増加となりました。

ル．未払金は、前連結会計年度末に比べて66百万円の増加となりました。これは、東日本大震災による被害を勘案して、社会保険料引落が延期されたことなどによります。

オ．災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上したものであります。

ウ．退職給付引当金は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円の増加となりました。これは、当社の退職給付債務の計算方法を、当連結会計年度から原則法に変更したことによる変更時差異1億45百万円などによります。なお、当該金額は特別損失の退職給付引当金繰入額として連結損益計算書に計上しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	33.99	43.45	42.49
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	53.69	98.83	196.63
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(%)	169.42	65.18	63.71
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	39.54	43.80	45.46

(8)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(9)経営戦略の現状と見通し

中長期的な経営戦略につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」をご参照ください。

3月に発生した東日本大震災のため、当社グループの主要顧客である食品流通業及び水産加工業が甚大な被害を受けました。特に、沿岸地区においては、店舗、工場などの復旧には日数を要すると思われれます。一方、国の復興計画が定まれば、年度後半からは様々な需要も喚起され、東北地区の内需も回復に向かうものと予測しております。また、首都圏を中心に当社グループが展開するその他地域においては、新規開拓、既存お取引先への販売拡大を引き続き積極的に行っており、高い売上成長率とローコストオペレーションの徹底による高収益体質を維持すべく諸施策を実行しております。

(10)資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループの資金の状況は、営業活動による資金の増減と投資活動による資金の増減を合計したフリー・キャッシュ・フローは、22億87百万円の資金流入となりました。

運転資金につきましては、自己資金対応を基本としておりますが、自己資金で賄えない資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントライン及び16億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は全額である63億30百万円であります。

設備及びM&Aを中心とした投資資金につきましては、運転資金同様に自己資金対応を基本としておりますが、長期借入金等々最適な方法による調達を方針としており、時期、条件等についても最適を選択するものとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、5億90百万円（建設仮勘定の純増加額、有形及び無形リース資産並びに無形固定資産を含む。）となっております。

うち、主なものは当社山形営業所移設に伴う建物等の取得価額2億26百万円から、建設仮勘定の減少額5百万円を差引いた2億20百万円であります。

当社山形営業所移設に伴う建物等の取得価額2億26百万円の詳細は、下記のとおりとなります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
				建物及び構築物	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
(株)高速 山形営業所	山形県 山形市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	212,395	13,443	295	226,133

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当連結会計年度において下記の売却が確定し、純額で79百万円の固定資産売却益を計上いたしました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				完了
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昌和物産(株) 旧本社	名古屋市 守山区	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	32,131	134,151 (1,130)	372	166,655	平成22年 6月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社営業部 (仙台市宮城野区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	248,586	20,443	717,159 (10,651)	20,867	13,291	1,020,348	47 (16)
仙台営業部及び仙台流通セ ンター(仙台市泉区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	403,915	507	750,000 (19,425)	8,128	4,390	1,166,942	22 (55)
塩釜営業所 他 東北地区24営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	807,999	1,703	1,806,555 (56,019)	194,743	23,820	2,834,822	126 (166)
埼玉営業所 他 関東その他地区19営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	297,104	93	629,156 (116,878)	96,384	24,896	1,047,635	102 (217)
合計			1,757,605	22,748	3,902,871 (202,975)	320,124	66,399	6,069,749	297 (454)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	投資 不動産	その他		合計
高速シーリング(株)	本社及び工場 (仙台市宮城野区)	工場	8,429	6,351	- (-)	18,217	-	3,399	36,398	28 (46)
(株)清和	本社(福岡市南区) 他2事業所	事務所 工場	648,613	47,761	982,824 (13,131)	129,825	323,979	6,742	2,139,746	113 (55)
富士パッケージ(株)	本社及び工場 (浜松市浜北区)他	事務所 工場	705,019	241,440	772,963 (21,052)	-	-	18,547	1,737,972	52 (39)
日本コンテック(株)	本社(東京都中央区) 他8営業所	事務所 倉庫	19,315	80	154,757 (3,851)	12,589	-	5,041	191,784	59 (7)
プラス包装システム(株)	本社及び工場 (宮城郡利府町)	事務所 工場	2,058	7,453	38,624 (1,384)	850	-	13	49,000	12 (4)
常磐パッケージ(株)	本社及び工場(福島 県いわき市)他	事務所 工場	601,545	144,142	1,366,876 (64,263)	4,366	-	27,527	2,144,458	122 (88)
(有)三和	本社(福島県会津若 松市)	事務所 倉庫	6,187	1,324	27,664 (884)	-	-	1,374	36,551	7 (-)
昌和物産(株)	本社(愛知県みよし 市)他4営業所	事務所 倉庫	543,939	2,900	968,931 (10,433)	-	-	34,826	1,550,597	37 (45)

(注) 1 セグメントの名称は、全て「包装資材等製造販売事業」であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、土地及び建物等を賃借しております。年間賃借料は378,006千円であります。

4 (株)清和の投資不動産には、土地が含まれておりその帳簿価額は172,565千円、面積は1,427㎡であります。

5 従業員数は就業人員であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは( )内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	20,973,920	20,973,920	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月19日	10,486,960	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(注)平成16年11月19日付の発行済株式総数の増加は、株式1株を2株に分割したことによります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	19	66	31	1	2,805	2,951	-
所有株式数 (単元)	-	34,954	554	77,748	22,563	5	73,798	209,622	11,720
所有株式数の 割合(%)	-	16.67	0.26	37.10	10.76	0.00	35.21	100.00	-

(注)自己株式60,663株は、「個人その他」に606単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	6,021	28.71
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 020109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	2,097	10.00
赫 高規	仙台市泉区	1,027	4.90
赫 裕規	仙台市宮城野区	1,027	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1~9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	825	3.94
赫 規矩夫	仙台市泉区	732	3.49
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	723	3.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	330	1.57
計	-	14,063	67.05

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口1~9)の所有株式数の内訳は、信託口が289千株、信託口1~9の合計が536千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,901,600	209,016	-
単元未満株式	普通株式 11,720	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,016	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,600	-	60,600	0.28
計	-	60,600	-	60,600	0.28

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	211	153,151
当期間における取得自己株式	32	18,528

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	60,663	-	60,695	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して連結当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

当期につきましては、東日本大震災の影響により当期純利益は減益となったものの、上記の方針に則り、期末配当金は1株につき9円として、平成23年5月26日開催の取締役会にて決議しております。平成22年12月3日に1株につき9円の間配当をお支払いいたしておりますので、年間配当金は1株につき18円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

なお、第48期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月10日 取締役会決議	188,221	9.00
平成23年 5月26日 取締役会決議	188,219	9.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	876	730	628	707	768
最低(円)	662	520	429	507	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	750	749	750	768	768	759
最低(円)	680	702	720	730	738	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		赫 規矩夫	昭和 9年 4月21日生	昭和40年11月 東北アレン株式会社(昭和47年6月高速事務機株式会社に合併)代表取締役社長就任 昭和41年 2月 高速記録紙株式会社東北店(現株式会社高速、当社)代表取締役社長就任 昭和63年 6月 高速シーリング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年 6月 株式会社清和代表取締役会長就任(現任) 平成16年12月 日本コンテック株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成21年 6月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 1	732
取締役 副会長		石森 輝夫	昭和16年 3月27日生	昭和49年 4月 当社入社 昭和52年 1月 営業部次長 昭和55年 9月 取締役営業部長就任 平成 4年 4月 常務取締役営業本部長就任 平成12年 6月 常勤監査役就任 平成17年 6月 取締役特別顧問就任 平成18年 1月 プラス包装システム株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成21年 6月 取締役副会長就任(現任)	(注) 1	81
取締役 副社長		赫 高規	昭和44年 5月20日生	平成12年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 6月 当社監査役就任 平成18年 6月 取締役副社長就任(現任)	(注) 1	1,027
専務取締役	管理本部長 兼経営企画 本部長	鈴木 和明	昭和27年 8月17日生	平成17年 6月 株式会社七十七銀行名掛丁支店長 平成18年 6月 当社へ出向経理部長 平成19年 9月 当社入社人事部長兼経理部長 平成20年 4月 管理本部長 6月 常務取締役管理本部長就任 平成21年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成22年 4月 専務取締役管理本部長兼経営企画本部長(現任)	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	連結事業本部長	赫 裕規	昭和46年 8月 1日生	平成12年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員業務部長 平成20年 4月 執行役員連結事業本部長 4月 富士パッケージ株式会社代表取締役就任 6月 取締役連結事業本部長就任 平成21年 4月 常務取締役連結事業本部長就任 平成22年 4月 富士パッケージ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成23年 4月 専務取締役連結事業本部長就任(現任)	(注) 1	1,027
取締役	営業推進本部長	木村 健二	昭和26年11月 2日生	昭和49年 1月 当社入社 平成 7年 4月 業務統括部長 平成10年 6月 取締役業務統括部長就任 平成12年 4月 取締役営業副本部長兼業務統括部長 平成14年 4月 取締役営業副本部長 平成15年10月 取締役業務本部長 平成18年 4月 取締役営業推進本部長(現任)	(注) 1	26
取締役	業務本部長	畠山 勝弘	昭和33年 1月16日生	昭和57年 1月 当社入社 平成14年 4月 執行役員業務副本部長 平成16年 4月 執行役員宮城支社長 平成18年 4月 執行役員業務本部長 6月 取締役業務本部長就任(現任)	(注) 1	4
取締役	関東支社長 兼東海・近畿支社長	我妻 英樹	昭和45年3月13日生	平成 4年 4月 当社入社 平成14年 9月 株式会社旭包装(平成20年3月株式会社高速に合併)取締役就任 平成16年 4月 執行役員千葉支社長 平成18年 4月 執行役員関東支社長 平成21年 6月 取締役関東支社長就任 平成23年 4月 取締役関東支社長兼東海・近畿支社長(現任)	(注) 1	1
取締役	北東北支社 統括兼宮城 支社長兼三 陸沿岸支社 長	小林 弘美	昭和45年5月4日生	平成 5年 4月 当社入社 平成16年 4月 執行役員北東北支社長 平成21年 6月 取締役北東北支社長就任 平成23年 4月 取締役北東北支社統括兼三陸沿岸支社長 6月 取締役北東北支社統括兼宮城支社長兼三陸沿岸支社長(現任)	(注) 1	2
取締役		藤井 三丘	昭和 9年 2月20日生	昭和51年 2月 昌和物産株式会社代表取締役社長就任 平成18年 6月 昌和物産株式会社代表取締役会長就任 平成19年 6月 当社取締役就任(現任) 平成20年 4月 昌和物産株式会社取締役相談役就任(現任)	(注) 1	10
常勤監査役		吉峯 昭建	昭和12年 4月29日生	昭和44年12月 当社入社 昭和48年 1月 営業部次長 昭和50年 1月 取締役業務部長就任 平成15年 4月 代表取締役副社長最高業務執行責任者兼業務本部長就任 平成16年 4月 取締役副社長就任 平成18年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	50
常勤監査役		平田 俊一	昭和17年 8月25日生	平成 4年 9月 株式会社七十七銀行東仙台支店長 平成 7年 9月 当社へ出向総務担当部長 平成 9年 9月 当社入社総務部長 平成10年 6月 取締役総務部長就任 平成17年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成20年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 健	昭和23年 1月 7日生	昭和49年 4月 仙台弁護士会登録 昭和52年 9月 中村法律事務所開設 平成 8年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
監査役		内田 貴和	昭和29年 3月16日生	昭和57年10月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)東京事務所入所 昭和61年 3月 公認会計士登録 平成 7年 2月 税理士登録 平成12年 9月 内田貴和公認会計士税理士事務所開設 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計					(注) 5	2,979

- (注) 1 平成23年6月27日開催の定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 2 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成23年6月27日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 5 上記以外に、役員持ち株会が20,300株を所有しております。
- 6 監査役中村健及び内田貴和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 取締役副社長赫高規及び専務取締役赫裕規は、それぞれ、代表取締役会長兼社長赫規矩夫の長男及び二男であります。
- 8 当社では、平成14年4月1日付にて意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。本報告書提出日(平成23年6月27日)現在における執行役員は7名で、取締役である我妻英樹及び小林弘美、支社長である三浦幸記、加藤健一及び小原純一、昌和物産(株)専務取締役である佐藤義助、産業資材部長である木住野博史により構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、市川裕子は社外監査役の補欠として選任されております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
市川 裕子	昭和45年2月25日生	平成14年10月 大阪弁護士会登録 平成23年 1月 市川法律事務所開設	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは企業価値を高めさらなる信頼関係を構築するため、経営品質の向上に努め、経営の意思決定の迅速化及び透明性を確保できるコーポレート・ガバナンスの取り組みをしております。

また、当社グループを取り巻く株主、顧客、債権者、取引先等の利害関係者に、説明責任を果たすべく活動を続けております。具体的には、コーポレート・ガバナンスが効率よく機能するように、権限委譲、リスク管理、情報の共有化、内部監査室の設置等による内部統制の充実をはかっております。

#### ア．企業統治の体制の概要

##### 1.取締役会

監査役制度を採用している当社は、経営の透明性の向上と経営監督機能強化をはかるため、取締役の任期を1年とし、毎月1回以上の取締役会を開催しております。取締役会では、グループ経営方針や戦略、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の実務執行状況を監督し、コンプライアンスの徹底をはかっております。

##### 2.監査役会

監査役会は、毎月1回開催し必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役総数4名のうち2名が社外監査役であり、法務、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会には常に出席し、取締役会の運用状況及び業務執行状況を監査しております。また、常勤監査役2名は、監査役会以外の重要な会議にも出席し、稟議書など決裁書類の閲覧等も随時行っております。

##### 3.内部監査

当社は、職務権限規程や稟議規程等を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、独立した内部監査室を主管部署として内部監査を実施し、業務の適正な運営、改善をはかるとともに、内部統制の有効性を検証しております。また、会計監査人とも定期的な情報交換を行い、監査の実効性を高めるべく努めております。

なお、専任の内部監査人は2名であります。

##### 4.会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は齋藤憲芳及び小川高広であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）14名であります。

##### 5.企業倫理委員会

当社は、「企業倫理」とともに「法令遵守」が企業の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンス全体を統括するため、社長直轄の「企業倫理委員会」を設置しております。当委員会において、グループ全体のコンプライアンスやリスク等に対する方針や施策を検討しております。

##### 6.取締役の選任及び解任並びに報酬等の決定

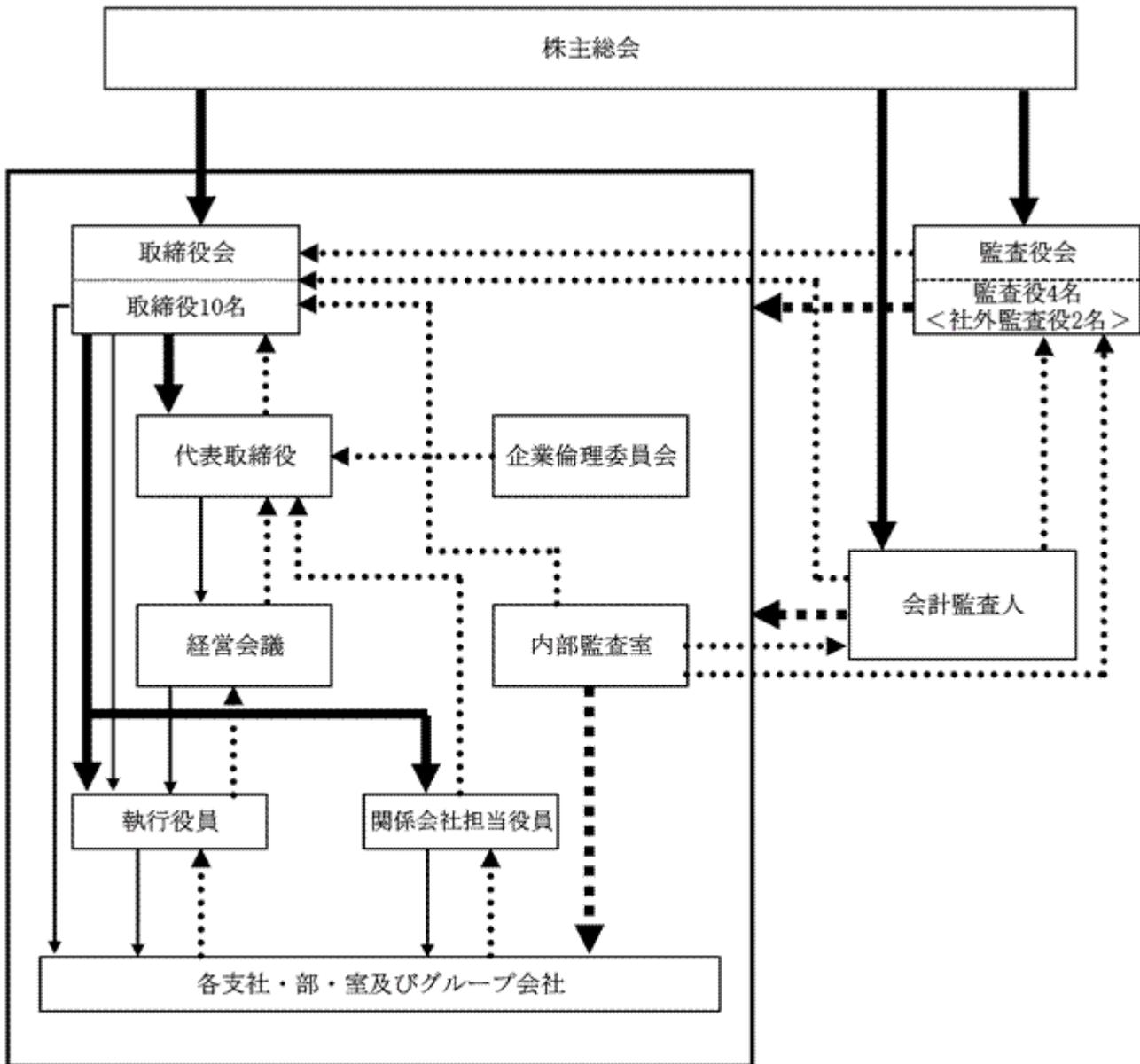
当社は取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の報酬額は、株主総会で報酬の総額を決定し、取締役会でその配分を決定しております。

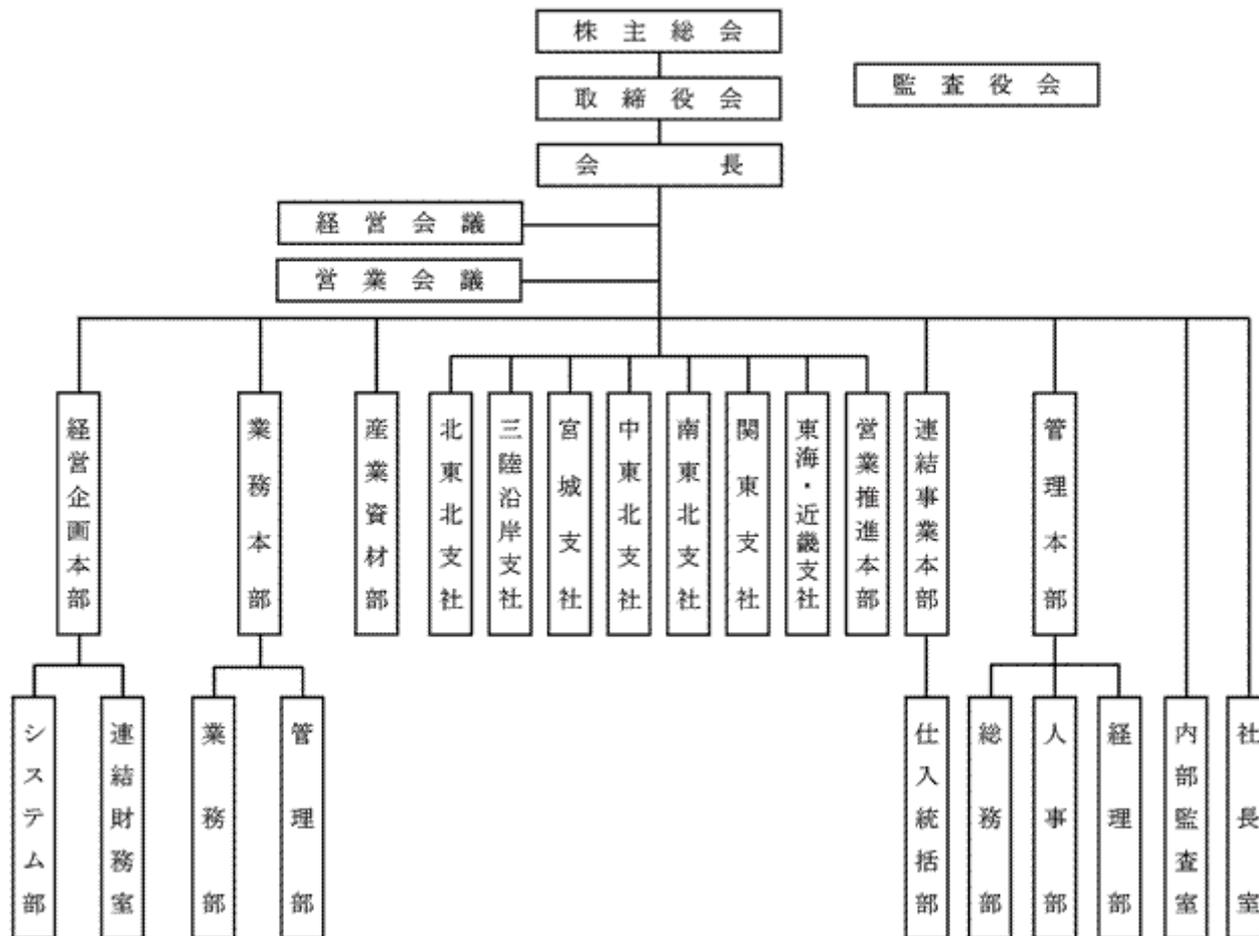
##### 7.監査役の実効性強化に係る取り組み状況

「ウ．内部統制システムの整備の状況」の(6)及び(7)に記載のとおりであります。

上記の体制を模式図としますと、次頁のとおりとなります。



なお、当社の平成23年4月1日における経営組織の概要は以下のとおりであります。



イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を2名選任しており、社外からのチェックを社外監査役が行うことによって、経営の監視機能は十分果たしていると考えております。また、当社の社外監査役は、弁護士または公認会計士の資格を有しており、専門的な知識と幅広い経験から、その監査機能は高いと考えております。

ウ．内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に関する諸情報を、法令・社内規程に基づき記録を残し、保存する。記録は一元的に管理、保管され、取締役及び監査役は、必要に応じて常に記録を閲覧することができる体制としている。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 「高速グループ倫理規程」に基づき、企業倫理委員会において、リスクの把握・分析・評価を行い、適切な対策を実施する。
2. 有事においては、社長直轄での対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

1. 定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うとともに、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務を執行する執行役員及び社員の業務執行状況を監督する。
2. 取締役会メンバー、執行役員等をもって構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行の進捗状況などの情報を共有化、討議を行う。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 日本国における会社法等を遵守し、「企業倫理の確立」と「法令遵守」を経営の最重要課題の一つとして位置付け、社長直轄の「企業倫理委員会」を設置している。当委員会において、「高速グループ倫理規程」を制定し、方針を役員全員に啓蒙、浸透させ、関係会社をも含めたコンプライアンス体制の充実とコンプライアンスを重視する企業風土の醸成をはかっている。

2. 「高速グループ倫理規程」において、「反社会的勢力及び団体とは、断固として対決します。」と定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との断絶を掲げ、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨むこととする。
3. 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その運用及び評価を実施する。
- (5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  1. 主要な子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、企業倫理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
  2. 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社に關係会社担当役員を置き、關係会社管理規程等を定め關係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
  1. 監査役の業務補助のためのスタッフを、必要に応じて置くことができる体制を整えている。監査役の職務を補助するスタッフの任命及び異動については、監査役全員の同意のもと、取締役と意見を交換したうえで当社取締役会にて決定する。
  2. 監査役スタッフを置く場合は、監査役の指揮命令下で独立性を確保できる体制とする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  1. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
  2. 常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
  3. 監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携をはかっていく。
  4. 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。

#### エ．リスク管理体制の整備の状況

「ウ．内部統制システムの整備の状況」の(2)に記載のとおり、損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するとともに、業務の執行において発生した、もしくは発生の可能性が高くなったりリスク要因については随時、管掌取締役に報告され対策が講じられる体制としております。

それらのリスクの内容及び対策については、取締役会及び経営会議において報告され、必要に応じてさらに検討を加えます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

「企業統治の体制」の「ア．企業統治の体制の概要」の2.及び3.に記載のとおりであります。なお、内部監査人は、内部監査計画書に基づく内部監査を実施し、定期的に内部監査報告書を取締役及び監査役に提出しております。また、重要と思われる事項については、適時、取締役及び監査役に対して報告、説明を行っております。

常勤監査役2名は、「第4 提出会社の状況」の「5 役員の状況」に記載のとおり、当社において経営に関わる重要な役職に従事しておりました。社外監査役2名は、それぞれ弁護士、公認会計士であり、高度の専門的知識を有しております。

#### 社外監査役

ア．当社の社外監査役は、弁護士の資格を有する中村健と、公認会計士の資格を有する内田貴和の2名であります。  
イ．社外監査役は独立の立場から、会社の業務執行状況のチェックを行うことによって、経営の監視機能を果たすことを重要な職務としております。

#### ウ．当事業年度における主な活動状況

1. 監査役中村健は、当事業年度に開催した定時取締役会12回のうち10回、臨時取締役会2回は全て、監査役会12回のうち11回に出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
2. 監査役内田貴和は、当事業年度に開催した定時取締役会12回のうち11回、臨時取締役会2回は全て、監査役会12回全てに出席し、公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。

エ．当社は、監査役中村健を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	81,240	81,240	-	-	-	9
監査役 (社外監査役除く。)	3,900	3,900	-	-	-	2
社外監査役	3,000	3,000	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 社外取締役はおりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成5年3月25日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人部分は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月30日開催の定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。

5. 当社は、平成18年6月20日開催の第43回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同株主総会後引き続き在任する取締役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

なお、制度廃止までの期間の役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。

当事業年度末における役員退職慰労金相当額に係る長期未払金残高は54,855千円であり、対象人員は3名であります。なお、平成22年3月31日付で退任した取締役1名に対して、1,459千円を4月12日付にて支給しております。

イ．役員の報酬等の額または、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額または、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 407,543千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ヤマザワ	83,437	106,382
(株)エフピコ	13,534	57,691
カメイ(株)	107,000	49,541
(株)カスミ	78,087	35,451
(株)マミーマート	21,147	25,270
(株)七十七銀行	40,000	21,360
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	6,290
JBCCホールディングス(株)	4,400	2,516
元気寿司(株)	1,999	2,342
リンテック(株)	1,000	1,828

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

当事業年度  
特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ヤマザワ	88,945	102,910
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	702,000	96,880
(株)エフピコ	15,000	66,150
(株)カスミ	87,252	39,089
(株)マミーマート	26,261	31,303
JBCCホールディングス(株)	54,400	28,668
(株)七十七銀行	40,000	16,720
カメイ(株)	22,000	7,480
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	4,692
リンテック(株)	1,000	2,365
元気寿司(株)	2,256	1,983
ニチレイ(株)	5,000	1,775
中央化学(株)	4,800	1,689
(株)鐘崎	5,630	1,548
日本ハム(株)	1,000	1,049
アークランドサカモト(株)	1,000	996
マックスパリュ東北(株)	1,200	724
(株)サイゼリヤ	507	645
大王製紙(株)	1,000	638
丸東産業(株)	1,050	94
郡山卸団地振興(株)	40	60
三井生命保険(株)	1	50
(株)コムネット	63	31

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,600	-	30,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,600	-	30,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第47期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第48期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正、かつ投資家をはじめとする開示情報の利用者に対して有用な情報となりうる連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行物を閲覧するとともに、同機構主催の研修等に参加しております。

また、同機構以外の発行する会計基準等の内容及び変更等に関する解説等を掲載した刊行物も閲覧し、同機構以外の主催する会計基準等の内容及び変更等に関する研修等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,723,551	1 4,510,762
受取手形及び売掛金	9,666,413	9,140,696
商品及び製品	2,705,468	2,925,577
仕掛品	91,505	75,070
原材料及び貯蔵品	123,491	114,591
繰延税金資産	321,527	323,925
その他	184,990	266,189
貸倒引当金	21,097	88,126
流動資産合計	15,795,850	17,268,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,387,335	1 9,263,141
減価償却累計額	4,956,600	4,970,795
建物及び構築物（純額）	4,430,734	4,292,346
機械装置及び運搬具	3,496,076	3,533,407
減価償却累計額	3,011,954	3,072,209
機械装置及び運搬具（純額）	484,121	461,198
土地	1 8,399,762	1 8,254,049
リース資産	1,230,917	1,015,955
減価償却累計額	625,718	529,980
リース資産（純額）	605,198	485,974
建設仮勘定	16,062	16,500
その他	907,315	817,931
減価償却累計額	754,002	671,447
その他（純額）	153,312	146,484
有形固定資産合計	14,089,192	13,656,552
無形固定資産		
のれん	109,651	141,623
リース資産	8,933	2,385
その他	64,794	129,945
無形固定資産合計	183,378	273,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,536	1,029,707
長期貸付金	16,205	12,563
投資不動産	1 423,209	1 422,780
減価償却累計額	94,605	98,800
投資不動産（純額）	328,603	323,979
繰延税金資産	403,313	310,477
その他	448,189	422,937
貸倒引当金	49,143	30,304
投資その他の資産合計	2,272,704	2,069,361
固定資産合計	16,545,276	15,999,868
資産合計	32,341,126	33,268,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,321,954	11,181,640
短期借入金	410,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 296,860	1 453,980
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払金	424,128	490,934
リース債務	186,344	156,828
未払法人税等	571,411	478,057
未払消費税等	151,703	84,601
賞与引当金	443,601	410,255
災害損失引当金	-	252,047
その他	209,102	230,055
流動負債合計	14,065,106	13,738,401
固定負債		
長期借入金	1 805,150	1 1,201,190
長期未払金	261,378	207,161
リース債務	440,341	362,386
繰延税金負債	612,919	520,393
退職給付引当金	765,876	920,002
役員退職慰労引当金	22,840	-
資産除去債務	-	17,897
負ののれん	90,590	29,932
その他	45,660	63,727
固定負債合計	3,044,756	3,322,690
負債合計	17,109,863	17,061,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	10,676,615	11,620,438
自己株式	38,941	39,094
株主資本合計	14,186,414	15,130,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,138	5,958
その他の包括利益累計額合計	20,138	5,958
少数株主持分	1,064,987	1,083,339
純資産合計	15,231,263	16,207,464
負債純資産合計	32,341,126	33,268,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	56,881,652	58,952,936
売上原価	1 45,779,218	1 47,648,926
売上総利益	11,102,434	11,304,010
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,346,032	1,362,395
貸倒損失	3,334	220
貸倒引当金繰入額	24,844	423
役員報酬	246,430	220,854
給料及び手当	3,229,638	3,292,984
賞与引当金繰入額	333,921	302,803
退職給付引当金繰入額	113,041	118,760
役員退職慰労引当金繰入額	4,662	1,180
賃借料	353,962	340,205
車両費	189,693	221,048
通信費	230,743	237,946
減価償却費	407,904	396,319
のれん償却額	32,775	38,362
その他	1,843,181	1,888,342
販売費及び一般管理費合計	8,360,168	8,421,848
営業利益	2,742,265	2,882,162
営業外収益		
受取利息	997	3,950
受取配当金	26,409	25,824
負ののれん償却額	80,610	60,658
仕入割引	63,734	49,667
受取賃貸料	90,582	97,059
その他	43,022	54,030
営業外収益合計	305,358	291,190
営業外費用		
支払利息	24,068	17,933
賃貸収入原価	27,182	32,962
コミットメントフィー	11,333	11,333
その他	17,414	13,806
営業外費用合計	79,999	76,035
経常利益	2,967,624	3,097,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 6,704	2 113,367
投資有価証券売却益	-	1,227
貸倒引当金戻入額	8,000	-
退職給付引当金戻入額	19,062	-
補助金収入	163,622	-
受取保険金	-	3 130,000
受取補償金	9,000	-
受取見舞金	-	4 11,390
特別利益合計	206,389	255,984
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 10,858	5 33,473
固定資産除却損	6 77,581	6 58,359
投資有価証券評価損	384,463	123,568
投資有価証券売却損	74,628	22,325
退職給付引当金繰入額	-	145,876
貸倒引当金繰入額	-	7 76,152
災害による損失	-	8 288,348
災害損失引当金繰入額	-	252,047
減損損失	-	9 29,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,896
特別損失合計	547,531	1,045,548
税金等調整前当期純利益	2,626,482	2,307,753
法人税、住民税及び事業税	1,069,945	985,814
法人税等調整額	20,567	11,450
法人税等合計	1,090,513	974,364
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,333,389
少数株主利益又は少数株主損失( )	64,450	23,581
当期純利益	1,600,420	1,309,808

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,333,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,872
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 13,872
包括利益	-	<sub>1</sub> 1,347,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,323,987
少数株主に係る包括利益	-	23,274

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,421,268	10,676,615
当期変動額		
剰余金の配当	345,072	365,985
当期純利益	1,600,420	1,309,808
当期変動額合計	1,255,347	943,822
当期末残高	10,676,615	11,620,438
<b>自己株式</b>		
前期末残高	38,915	38,941
当期変動額		
自己株式の取得	26	153
当期変動額合計	26	153
当期末残高	38,941	39,094
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,931,092	14,186,414
当期変動額		
剰余金の配当	345,072	365,985
当期純利益	1,600,420	1,309,808
自己株式の取得	26	153
当期変動額合計	1,255,321	943,669
当期末残高	14,186,414	15,130,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	231,970	20,138
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,832	14,179
<b>当期変動額合計</b>	211,832	14,179
<b>当期末残高</b>	20,138	5,958
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	231,970	20,138
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,832	14,179
<b>当期変動額合計</b>	211,832	14,179
<b>当期末残高</b>	20,138	5,958
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,064,567	1,064,987
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	18,352
<b>当期変動額合計</b>	419	18,352
<b>当期末残高</b>	1,064,987	1,083,339
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,763,689	15,231,263
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	345,072	365,985
当期純利益	1,600,420	1,309,808
自己株式の取得	26	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,252	32,531
<b>当期変動額合計</b>	1,467,573	976,201
<b>当期末残高</b>	15,231,263	16,207,464

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,626,482	2,307,753
減価償却費	726,329	719,742
減損損失	-	29,499
災害損失	-	288,348
のれん償却額	32,775	38,362
負ののれん償却額	80,610	60,658
賞与引当金の増減額（ は減少）	56,779	34,604
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,943	153,322
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,277	22,840
長期未払金の増減額（ は減少）	347,365	54,217
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,804	48,190
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	252,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,896
受取利息及び受取配当金	27,407	29,775
支払利息	24,068	17,933
投資有価証券評価損益（ は益）	384,463	123,568
有形固定資産除却損	59,820	58,359
有形固定資産売却損益（ は益）	4,153	79,893
投資有価証券売却損益（ は益）	74,628	21,097
受取保険金	-	130,000
売上債権の増減額（ は増加）	974,235	619,625
たな卸資産の増減額（ は増加）	125,175	372,035
仕入債務の増減額（ は減少）	768,841	249,775
未収消費税等の増減額（ は増加）	22,695	30,245
未払消費税等の増減額（ は減少）	56,101	68,740
その他の資産の増減額（ は増加）	19,386	28,236
その他の負債の増減額（ は減少）	18,660	21,455
小計	3,557,718	3,628,234
利息及び配当金の受取額	27,407	29,775
利息の支払額	24,876	18,038
法人税等の支払額	1,163,811	1,103,068
法人税等の還付額	-	60,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,396,437	2,597,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	101,635
定期預金の払戻による収入	10,000	108,725
有形固定資産の取得による支出	940,328	413,389
有形固定資産の売却による収入	27,980	257,802
無形固定資産の取得による支出	9,146	95,569
投資有価証券の取得による支出	38,222	68,096
投資有価証券の売却による収入	167,839	42,493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 43,813
貸付けによる支出	3,510	1,000
貸付金の回収による収入	5,241	4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	790,146	310,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,210,000	600,000
短期借入金の返済による支出	4,500,000	1,045,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	367,970	346,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	245,951	191,223
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の純増減額（ は増加）	26	153
配当金の支払額	345,347	365,947
少数株主への配当金の支払額	4,521	4,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,303,815	504,087
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	697,524	1,783,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,361,075	2,663,551
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,663,551	<sup>1</sup> 4,447,160

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>坂部梱包資材(株)は平成21年4月1日付にて当社が吸収合併したことにより、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーは平成21年10月1日付にて常磐パッケージ(株)が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、解散した会社の連結子会社であった期間中の損益計算書は連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>高速キシノ(株)は平成22年4月1日付にて当社が吸収合併したことにより、日進産業(株)は平成23年3月1日付にて富士パッケージ(株)が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、解散した会社の連結子会社であった期間中の損益計算書は連結しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、(有)三和の発行済全株式を取得して連結子会社といたしました。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士パッケージ(株)、プラス包装システム(株)及び日進産業(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、富士パッケージ(株)及びプラス包装システム(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ニ 投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度第3四半期連結会計期間より、連結子会社1社(常磐パッケージ㈱)は、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。</p> <p>これは、常磐パッケージ㈱が平成21年10月1日付にて、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピーを吸収合併した際に退職金規程の改訂を行ったことを機に、退職給付債務の計算方法について再検討をしたところ、退職給付債務の計算が必要となる制度の対象者は制度改定時の在籍者(300人未満)のみであり、今後新規の対象者は発生せず、対象者は漸減していくことが予想されることから、原則法では高い信頼性を持って見積りを行うことが困難であり簡便法による計算がより妥当と判断し行ったものであります。</p> <p>これにより発生しました退職給付引当金の戻入額19,062千円につきましては、特別利益の「退職給付引当金戻入額」として処理しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は3,553千円、税金等調整前当期純利益は22,616千円それぞれ増加しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社1社(常磐パッケージ㈱)は、役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社(㈱高速)は、前連結会計年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から、原則法により計算しております。</p> <p>この変更は、新入社員の入社、連結子会社の吸収合併等に伴い、平成22年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断したためであります。</p> <p>なお、この変更により、営業利益及び経常利益は19,328千円増加し、税金等調整前当期純利益は126,547千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社(常磐パッケージ㈱)では、当連結会計年度に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。</p> <p>役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととしており、当連結会計年度において、長期未払金にその残高を振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の変動金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却によっております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負のれんについても5年間の均等償却によっております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	5年間の均等償却によっております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、固定資産の建物及び構築物(純額)は1,373千円、固定負債の資産除去債務は17,897千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は628千円、税金等調整前当期純利益は16,524千円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">358,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,464,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">328,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,151,955千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">302,010千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期性預金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。 営業保証</p>	建物及び構築物	358,492千円	土地	1,464,991千円	投資不動産	328,471千円	計	2,151,955千円	1年内返済予定の長期借入金	96,860千円	長期借入金	205,150千円	計	302,010千円	現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	計	60,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,464,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">323,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,121,890千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">205,150千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期性預金)</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。 営業保証</p>	建物及び構築物	333,392千円	土地	1,464,991千円	投資不動産	323,505千円	計	2,121,890千円	1年内返済予定の長期借入金	94,020千円	長期借入金	111,130千円	計	205,150千円	現金及び預金 (定期性預金)	63,000千円
建物及び構築物	358,492千円																																		
土地	1,464,991千円																																		
投資不動産	328,471千円																																		
計	2,151,955千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	96,860千円																																		
長期借入金	205,150千円																																		
計	302,010千円																																		
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円																																		
計	60,000千円																																		
建物及び構築物	333,392千円																																		
土地	1,464,991千円																																		
投資不動産	323,505千円																																		
計	2,121,890千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	94,020千円																																		
長期借入金	111,130千円																																		
計	205,150千円																																		
現金及び預金 (定期性預金)	63,000千円																																		
<p>2 当社及び連結子会社3社(株)清和、昌和物産(株)、日進産業(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は6,330,000千円であります。</p>	<p>2 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は6,630,000千円であります。</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45,625千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,307千円</p> <p>また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額として、204,866千円を控除しております。なお、当該金額は特別損失の「災害による損失」に計上しております。</p>												
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,664千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	40千円	土地	6,664千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">111,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	169千円	機械装置及び運搬具	889千円	土地	111,632千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	675千円
機械装置及び運搬具	40千円												
土地	6,664千円												
建物及び構築物	169千円												
機械装置及び運搬具	889千円												
土地	111,632千円												
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	675千円												
<p>3</p>	<p>3 受取保険金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から支払われるものと見込まれる額を計上しております。</p>												

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
4	4 受取見舞金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、取引先から受領した額を計上しております。
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,324千円 土地 533千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 29,068千円 機械装置及び運搬具 6千円 有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 4,398千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 39,766千円 機械装置及び運搬具 29,343千円 リース資産 (有形固定資産) 3,914千円 有形固定資産その他 (工具器具備品) 4,541千円 投資不動産 15千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 55,205千円 機械装置及び運搬具 266千円 有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 2,841千円 投資不動産 46千円
7	7 貸倒引当金繰入額は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による売上債権の回収不能見込額を計上しております。
8	8 災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。 たな卸資産毀損額 204,866千円 毀損固定資産帳簿価額 46,893千円 その他 36,588千円
9	9 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について今後使用しない可能性が高まったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 当社 遊休資産 (青森県八戸市) 建物及び構築物 9,555千円 土地 19,944千円 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの基本単位の最小単位について、事業用資産については営業所等、賃貸用不動産及び遊休資産については物件毎にグループ化しております。ただし、主たる事業を製造業としている連結子会社については、事業用資産全体をもってキャッシュ・フローの最小単位としております。 回収可能額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を加えた価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,812,253千円
少数株主に係る包括利益	4,940千円
計	1,817,193千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	281,224千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,413	39	-	60,452
合計	60,413	39	-	60,452

(注) 自己株式の増加株式数39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	167,308	8円	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	177,764	8円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	177,764	利益剰余金	8円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,452	211	-	60,663
合計	60,452	211	-	60,663

(注) 自己株式の増加株式数211株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	177,764	8円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	188,221	9円	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	利益剰余金	9円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,723,551千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663,551千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ207,522千円、217,898千円であります。</p>	現金及び預金	2,723,551千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,000千円	現金及び現金同等物	2,663,551千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,510,762千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">63,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447,160千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(有)三和を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">179,449千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,860千円</td> </tr> <tr> <td>のれん勘定</td> <td style="text-align: right;">70,334千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">215,142千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)三和 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,700千円</td> </tr> <tr> <td>(有)三和 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)三和取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,813千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ83,753千円、87,940千円であります。</p>	現金及び預金	4,510,762千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	63,602千円	現金及び現金同等物	4,447,160千円	流動資産	179,449千円	固定資産	56,860千円	のれん勘定	70,334千円	流動負債	215,142千円	固定負債	802千円	(有)三和 株式の取得価額	90,700千円	(有)三和 現金及び現金同等物	46,886千円	差引：(有)三和取得による支出	43,813千円
現金及び預金	2,723,551千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	60,000千円																												
現金及び現金同等物	2,663,551千円																												
現金及び預金	4,510,762千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	63,602千円																												
現金及び現金同等物	4,447,160千円																												
流動資産	179,449千円																												
固定資産	56,860千円																												
のれん勘定	70,334千円																												
流動負債	215,142千円																												
固定負債	802千円																												
(有)三和 株式の取得価額	90,700千円																												
(有)三和 現金及び現金同等物	46,886千円																												
差引：(有)三和取得による支出	43,813千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、包装資材製造業における機械装置及び包装資材等製造販売業における車輛</p> <p>無形固定資産 主として、包装資材等製造販売業におけるソフトウェア</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントライン及び17億40百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は63億30百万円であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク回避に限定しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金については、販売管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、必要に応じて信用状況に関する情報を収集し、リスク低減をはかっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されております。株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、うち、時価のある株式については市場リスク管理マニュアルに従い、毎月末、時価の把握を行い、時価のない株式については金融商品評価マニュアルに従い、定期的に評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社株式の取得及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引については、当社の最高財務責任者の合議を経て、当社の代表取締役の決裁に基づき開始されます。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の管理については、当社にあっては最高財務責任者、子会社においては当該子会社の代表取締役の指示により、当該会社の経理部門が行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰りを当社経理部が管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円,負債:)	時価 (千円,負債:)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,723,551	2,723,551	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,666,413	9,666,413	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	923,629	923,629	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,321,954	11,321,954	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額201,907千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	2,723,551
(2) 受取手形及び売掛金	9,666,413
合計	12,389,964

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントライン及び16億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は、全額の66億30百万円であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク回避に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金については、販売管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、必要に応じて信用状況に関する情報を収集し、リスク低減をはかっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されております。株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、うち、時価のある株式については市場リスク管理マニュアルに従い、毎月末、時価の把握を行い、時価のない株式については金融商品評価マニュアルに従い、定期的に評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社株式の取得及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引については、当社の最高財務責任者の合議を経て、当社の代表取締役の決裁に基づき開始されます。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の管理については、当社にあっては最高財務責任者、子会社においては当該子会社の代表取締役の指示により、当該会社の経理部門が行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰りを当社経理部が管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

( (注) 2 . 参照 )

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債: )	時価 (千円, 負債: )	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,510,762	4,510,762	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,140,696	9,140,696	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	930,920	930,920	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,181,640	11,181,640	-

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 . 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,787千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	4,510,762
(2) 受取手形及び売掛金	9,140,696
合計	13,651,459

(有価証券関係)  
前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	217,815	176,659	41,156
	小計	217,815	176,659	41,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	705,813	785,037	79,224
	小計	705,813	785,037	79,224
合計		923,629	961,697	38,068

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額201,907千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	167,839千円	-千円	74,628千円

## 3 当連結会計年度中に減損処理を行なった有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されているものについて、384,463千円減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132,876	102,320	30,556
	小計	132,876	102,320	30,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	798,044	843,433	45,389
	小計	798,044	843,433	45,389
合計		930,920	945,753	14,833

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,787千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	42,493千円	1,227千円	22,325千円

## 3 当連結会計年度中に減損処理を行なった有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されていないものについて103,120千円、時価評価されているものについて、20,448千円減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	100,000	1,565

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	50,000	850

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については平成7年6月1日より退職一時金制度のうち、定年退職金の30%相当額について適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社4社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度とを設けております。

連結子会社1社は確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,263,868千円
(2) 年金資産	497,991千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	765,876千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の合計額をもって退職給付としております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	126,482千円
(2) 利息費用	3,569千円
(3) 期待運用収益(減算)	1,485千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,308千円
(6) 中小企業退職金共済制度への拠出額	14,628千円
(7) 退職給付費用	146,503千円
(8) 簡便法への移行に伴う退職給付引当金戻入額	19,062千円
計	127,440千円

(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年9月30日)

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 当連結会計年度第3四半期連結会計期間より、連結子会社1社(常磐パッケージ㈱)は、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。

これは、常磐パッケージ㈱が平成21年10月1日付にて、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピーを吸収合併した際に退職金規程の改定を行ったことを機に、退職給付債務の計算方法について再検討をしたところ、退職給付債務の計算が必要となる制度の対象者は制度改定時の在籍者(300人未満)のみであり、今後新規の対象者は発生せず、対象者は漸減していくことが予想されることから、原則法では高い信頼性を持って見積りを行うことが困難であり簡便法による計算がより妥当と判断し行ったものであります。

これにより発生しました退職給付引当金の戻入額19,062千円につきましては、特別利益の「退職給付引当金戻入額」として処理しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は3,553千円、税金等調整前当期純利益は22,616千円それぞれ増加しております。

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として年金制度及び一時金制度を設けております。なお、当社については平成22年6月1日より退職一時金制度のうち、一部について規約型企業年金制度に移行しております。

連結子会社4社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度とを設けております。

連結子会社2社は確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

(1) 退職給付債務	1,176,484千円
(2) 年金資産	259,219千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	917,265千円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,736千円
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	- 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	920,002千円
(7) 前払年金費用	- 千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	920,002千円

(注) 連結子会社8社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の合計額をもって退職給付としております。

## 3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 勤務費用	96,913千円
(2) 利息費用	11,552千円
(3) 期待運用収益（減算）	640千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	36,750千円
(7) 退職給付費用	144,575千円
(8) 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入額	145,876千円
計	290,452千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成23年3月31日）

(1) 割引率	1.676%
(2) 期待運用収益率	0.500%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(注) 当社は、前連結会計年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から、原則法により計算しております。

この変更は、新入社員の入社、連結子会社の吸収合併等に伴い、平成22年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断したためであります。

これにより発生しました退職給付引当金の繰入額145,876千円につきましては、特別損失の「退職給付引当金繰入額」として処理しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は19,328千円増加し、税金等調整前当期純利益は126,547千円減少しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 103名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員 43名 正当な理由による退職者等 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 401,000株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権についての権利が確定する際においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項無し
権利行使期間	自平成19年7月1日至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年度 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	408,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	7,000
未行使残	401,000

単価情報

	平成17年度 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	869
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入否認額 310,426千円	退職給付引当金繰入否認額 375,051千円
賞与引当金繰入否認額 181,369千円	賞与引当金繰入否認額 168,927千円
長期未払金否認額 107,313千円	長期未払金否認額 85,274千円
連結上の評価差額 102,824千円	税務上の繰越欠損金 76,138千円
税務上の繰越欠損金 55,393千円	連結上の評価差額 61,378千円
連結会社間内部利益消去 54,503千円	減損損失否認額 59,430千円
減損損失否認額 47,788千円	未払事業税等否認額 40,329千円
未払事業税等否認額 42,786千円	貸倒引当金繰入否認額 35,850千円
その他有価証券評価差額金 2,768千円	連結会社間内部利益消去 35,664千円
その他 112,958千円	その他有価証券評価差額金 106千円
繰延税金資産 小計 1,018,133千円	その他 128,410千円
評価性引当額 70,747千円	繰延税金資産 小計 1,066,561千円
繰延税金資産 合計 947,385千円	評価性引当額 110,272千円
繰延税金負債	繰延税金資産 合計 956,288千円
連結上の評価差額 764,615千円	繰延税金負債
圧縮積立金 70,850千円	連結上の評価差額 765,384千円
繰延税金負債 合計 835,465千円	圧縮積立金 69,806千円
繰延税金資産（負債）の純額 111,920千円	その他有価証券評価差額金 6,699千円
	その他 389千円
	繰延税金負債 合計 842,279千円
	繰延税金資産（負債）の純額 114,008千円
（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 321,527千円	流動資産 - 繰延税金資産 323,925千円
固定資産 - 繰延税金資産 403,313千円	固定資産 - 繰延税金資産 310,477千円
固定負債 - 繰延税金負債 612,919千円	固定負債 - 繰延税金負債 520,393千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.40%	法定実効税率 40.40%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 1.51%	住民税均等割等 1.74%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.90%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.66%
のれん及び負ののれん償却額 0.62%	のれん及び負ののれん償却額 0.31%
評価性引当額の増減 0.31%	評価性引当額の増減 0.19%
軽減税率 0.28%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.06%
その他 0.08%	その他 0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.22%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成21年4月1日付にて連結子会社である坂部梱包資材(株)を吸収合併しております。また、常磐パッケージ(株)(連結子会社)は、平成21年10月1日付にてその子会社であるいわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーを吸収合併しております。これらの吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、平成22年4月1日付にて連結子会社である高速キノ(株)を吸収合併しております。また、富士パッケージ(株)(連結子会社)は、平成23年3月1日付にて当社の子会社である日進産業(株)を吸収合併しております。これらの吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所建物に使用されている石綿についての、石綿障害予防規則等の規定に伴う処理義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は2.2812%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,497千円
時の経過による調整額	399千円
期末残高	17,897千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(事業区分の方法の変更)

当社グループのセグメントは、従来、「包装資材等製造販売事業」の他に、当社が自社のシステム開発にて得た利用技術、成果物などを外部へ販売する「コンピューター及び周辺機器並びにソフトウェアの販売」、「コンピューター・ソフトウェアの企画、開発及び導入指導」を「その他の事業」として区分しておりましたが、客先、販売方法、必要とするスキルなどが共通であり、かつ、売上高も僅少であるため、「その他の事業」も第1四半期連結会計期間から「包装資材等製造販売事業」に含め、単一セグメントといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産㈱	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	(被所有)直接28.81	事務処理の受託他	有価証券の売却	23,100	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役である赫規矩夫が発行済株式の過半数を所有しております。  
2. 当該取引は、東京証券取引所ToSTNeT-2による市場取引であり、当日の終値により売却しております。  
3. 当該取引により特別損失に投資有価証券売却損を12,941千円計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	677円37銭	723円18銭
1株当たり当期純利益金額	76円52銭	62円63銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,231,263	16,207,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,064,987	1,083,339
(うち、少数株主持分(千円))	(1,064,987)	(1,083,339)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,166,276	15,124,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,913,468	20,913,257

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,600,420	1,309,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,600,420	1,309,808
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,498	20,913,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数4,010個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社(株)高速は、当連結会計年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、平成22年4月1日開始連結会計年度から、原則法により計算いたします。</p> <p>この変更は、新入社員の入社、連結子会社の合併等に伴い、平成22年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超える見込みとなった事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されたためであります。</p> <p>この変更に伴い、平成22年4月1日開始連結会計年度において、145,876千円を特別損失に計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士パッケージ(株)	第3回無担保社債	平成16年1月26日	50,000 (50,000)	-	1.52	なし	平成23年1月26日
合計	-	-	50,000 (50,000)	-	-	-	-

(注) 1 ( )内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	296,860	453,980	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	186,344	156,828	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	805,150	1,201,190	0.93	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	440,341	362,386	-	平成24年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,138,695	2,174,385	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	465,720	403,770	131,700	80,000
リース債務	120,209	97,459	54,245	25,672

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(単位：千円)

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,634,308	15,102,010	16,441,942	12,774,675
税金等調整前四半期純利益	719,274	671,059	1,155,871	238,452
四半期純利益	406,370	385,663	668,742	150,968
1株当たり四半期純利益	19円43銭	18円44銭	31円97銭	7円21銭

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,581,054	3,232,756
受取手形	<sup>1</sup> 989,073	<sup>1</sup> 975,088
売掛金	<sup>1</sup> 5,272,680	<sup>1</sup> 5,513,588
商品及び製品	1,383,298	1,548,579
原材料及び貯蔵品	5,669	5,214
前払費用	58,998	45,104
繰延税金資産	133,947	164,950
その他	31,400	167,945
貸倒引当金	5,197	80,766
流動資産合計	9,450,925	11,572,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,517,909	3,592,426
減価償却累計額	1,976,027	1,921,672
建物(純額)	1,541,882	1,670,754
構築物	306,006	309,276
減価償却累計額	218,672	222,424
構築物(純額)	87,333	86,851
車両運搬具	34,063	43,658
減価償却累計額	27,616	20,910
車両運搬具(純額)	6,446	22,748
工具、器具及び備品	460,178	408,243
減価償却累計額	395,648	341,843
工具、器具及び備品(純額)	64,529	66,399
土地	3,754,965	3,902,871
リース資産	777,177	604,050
減価償却累計額	405,861	283,926
リース資産(純額)	371,316	320,124
建設仮勘定	5,792	-
有形固定資産合計	5,832,267	6,069,749
無形固定資産		
ソフトウェア	24,078	15,119
電話加入権	395	395
施設利用権	1,474	2,696
リース資産	4,761	-
無形固定資産合計	30,708	18,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	520,653	407,543
関係会社株式	6,673,974	6,573,228
出資金	56,489	56,231
関係会社長期貸付金	2,290,000	2,535,100
破産更生債権等	41,046	23,161
繰延税金資産	223,361	195,971
その他	200,184	181,781
貸倒引当金	39,873	22,063
投資その他の資産合計	9,965,836	9,950,953
<b>固定資産合計</b>	<b>15,828,812</b>	<b>16,038,914</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,279,738</b>	<b>27,611,374</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 5,487,283	6,062,301
買掛金	1 2,888,901	2,878,657
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	200,000	359,960
関係会社短期借入金	300,000	100,000
リース債務	106,246	101,713
未払金	93,347	193,664
未払費用	39,787	44,513
未払法人税等	466,548	239,911
未払消費税等	65,120	14,722
前受金	9,027	8,352
預り金	30,833	34,710
賞与引当金	172,320	161,766
災害損失引当金	-	215,541
その他	14,942	23,959
流動負債合計	10,174,358	10,439,775
<b>固定負債</b>		
長期借入金	600,000	1,090,060
関係会社長期借入金	1,775,000	2,500,000
リース債務	275,492	243,477
長期未払金	56,314	54,855
長期預り保証金	25,498	43,728
退職給付引当金	425,652	569,291
負ののれん	-	2,382
固定負債合計	3,157,958	4,503,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	13,332,316	14,943,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,991	102,981
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	3,426,795	4,107,009
利益剰余金合計	8,445,328	9,153,532
自己株式	38,941	39,094
株主資本合計	11,955,127	12,663,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,705	4,626
評価・換算差額等合計	7,705	4,626
純資産合計	11,947,421	12,667,804
負債純資産合計	25,279,738	27,611,374

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,605,204	44,206,689
売上原価		
商品期首たな卸高	1,409,360	1,383,298
合併による商品受入高	14,272	23,555
当期商品仕入高	33,921,066	37,475,973
合計	35,344,698	38,882,827
商品他勘定振替高	-	<sub>1</sub> 200,822
商品期末たな卸高	1,383,298	1,548,579
商品売上原価	<sub>2</sub> 33,961,400	<sub>2</sub> 37,133,425
売上総利益	6,643,804	7,073,264
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	494,540	544,563
広告宣伝費	9,083	10,113
貸倒引当金繰入額	20,985	6,223
役員報酬	85,140	88,140
給料及び手当	1,926,478	2,104,277
賞与引当金繰入額	172,320	161,766
退職給付引当金繰入額	56,226	63,066
法定福利費	281,389	329,338
福利厚生費	26,306	24,648
賃借料	275,676	287,074
旅費及び交通費	36,739	38,326
車両費	125,416	164,930
通信費	139,860	158,842
減価償却費	272,367	256,011
その他	692,498	760,993
販売費及び一般管理費合計	4,615,029	4,998,316
営業利益	2,028,774	2,074,947
営業外収益		
受取利息	<sub>3</sub> 35,507	<sub>3</sub> 29,780
受取配当金	<sub>3</sub> 129,366	<sub>3</sub> 195,574
仕入割引	55,422	46,188
受取賃貸料	<sub>3</sub> 74,607	<sub>3</sub> 74,359
負ののれん償却額	-	4,765
その他	35,031	33,407
営業外収益合計	329,935	384,075

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4 37,108	4 35,691
売上割引	4 12,703	4 11,860
貸貸収入原価	20,145	18,403
コミットメントフィー	11,333	11,333
その他	3,149	2,542
営業外費用合計	84,438	79,831
経常利益	2,274,270	2,379,191
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 2,687	5 1,398
投資有価証券売却益	-	1,227
貸倒引当金戻入額	8,000	-
受取保険金	-	6 130,000
受取見舞金	-	7 11,390
抱合せ株式消滅差益	-	8 96,254
特別利益合計	10,687	240,270
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9 4,144	9 51,850
投資有価証券評価損	4,083	123,568
投資有価証券売却損	50,224	22,325
貸倒引当金繰入額	-	10 75,510
退職給付引当金繰入額	-	145,876
災害による損失	-	11 280,615
災害損失引当金繰入額	-	215,541
抱合せ株式消滅差損	809	-
減損損失	-	12 29,499
特別損失合計	59,261	944,788
税引前当期純利益	2,225,696	1,674,673
法人税、住民税及び事業税	860,799	691,819
法人税等調整額	31,188	91,334
法人税等合計	891,987	600,484
当期純利益	1,333,709	1,074,189

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	93,542	93,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,542	93,542
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	74,991	74,991
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	29,198
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,207
当期変動額合計	-	27,990
当期末残高	74,991	102,981
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,850,000	4,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,850,000	4,850,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,438,159	3,426,795
当期変動額		
剰余金の配当	345,072	365,985
当期純利益	1,333,709	1,074,189
固定資産圧縮積立金の積立	-	29,198
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,207
当期変動額合計	988,636	680,213
当期末残高	3,426,795	4,107,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,456,692	8,445,328
当期変動額		
剰余金の配当	345,072	365,985
当期純利益	1,333,709	1,074,189
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	988,636	708,203
当期末残高	8,445,328	9,153,532
<b>自己株式</b>		
前期末残高	38,915	38,941
当期変動額		
自己株式の取得	26	153
当期変動額合計	26	153
当期末残高	38,941	39,094
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,966,517	11,955,127
当期変動額		
剰余金の配当	345,072	365,985
当期純利益	1,333,709	1,074,189
自己株式の取得	26	153
当期変動額合計	988,609	708,050
当期末残高	11,955,127	12,663,178
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,030	7,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,325	12,332
当期変動額合計	40,325	12,332
当期末残高	7,705	4,626
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,918,486	11,947,421
当期変動額		
剰余金の配当	345,072	365,985
当期純利益	1,333,709	1,074,189
自己株式の取得	26	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,325	12,332
当期変動額合計	1,028,935	720,382
当期末残高	11,947,421	12,667,804

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3~50年 構築物 3~35年 工具器具備品 2~20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産については、自己所有 の固定資産に適用する減価償却と同一の 方法により、所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当社（株）高速）は、前事業年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から、原則法により計算しております。 この変更は、新入社員の入社、連結子会社の吸収合併等に伴い、平成22年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断したためであります。 なお、この変更により、営業利益及び経常利益は19,328千円増加し、税引前当期純利益は126,547千円減少しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形 450,957千円 売掛金 716,677千円 支払手形 142,285千円 買掛金 150,787千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 受取手形 322,083千円 売掛金 668,940千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は5,100,000千円であります。	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は5,400,000千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1	1 商品他勘定振替高は平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による商品の損害額であります。なお、当該金額は特別損失の「災害による損失」に計上しております。 200,822千円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,303千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 29,794千円
3 区分掲記されたもの以外での、関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取利息 35,419千円 受取配当金 115,292千円 受取賃貸料 31,247千円	3 区分掲記されたもの以外での、関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取利息 29,604千円 受取配当金 182,889千円 受取賃貸料 31,680千円

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
<p>4 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 248 724 322"> <tr> <td>支払利息</td> <td>21,536千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>11,846千円</td> </tr> </table>	支払利息	21,536千円	売上割引	11,846千円	<p>4 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 248 1378 322"> <tr> <td>支払利息</td> <td>23,735千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>10,713千円</td> </tr> </table>	支払利息	23,735千円	売上割引	10,713千円				
支払利息	21,536千円												
売上割引	11,846千円												
支払利息	23,735千円												
売上割引	10,713千円												
<p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 360 724 394"> <tr> <td>土地</td> <td>2,687千円</td> </tr> </table>	土地	2,687千円	<p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 360 1378 465"> <tr> <td>建物</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>675千円</td> </tr> </table>	建物	169千円	車両運搬具	553千円	工具、器具及び備品	675千円				
土地	2,687千円												
建物	169千円												
車両運搬具	553千円												
工具、器具及び備品	675千円												
6	<p>6 受取保険金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から支払われるものと見込まれる額を計上しております。</p>												
7	<p>7 受取見舞金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、取引先から受領した額を計上しております。</p>												
8	<p>8 抱合せ株式消滅差益は、平成22年4月1日付にて、当社が連結子会社である高速キシノ楸を吸収合併したことに伴い発生した額を計上しております。</p>												
<p>9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 840 724 981"> <tr> <td>建物</td> <td>46千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>183千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形固定資産)</td> <td>3,914千円</td> </tr> </table>	建物	46千円	工具、器具及び備品	183千円	リース資産 (有形固定資産)	3,914千円	<p>9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 840 1378 943"> <tr> <td>建物</td> <td>50,231千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,331千円</td> </tr> </table>	建物	50,231千円	構築物	287千円	工具、器具及び備品	1,331千円
建物	46千円												
工具、器具及び備品	183千円												
リース資産 (有形固定資産)	3,914千円												
建物	50,231千円												
構築物	287千円												
工具、器具及び備品	1,331千円												
10	<p>10 貸倒引当金繰入額は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による売上債権の回収不能見込額を計上しております。</p>												
11	<p>11 災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 1198 1362 1305"> <tr> <td>たな卸資産毀損額</td> <td>200,822千円</td> </tr> <tr> <td>毀損固定資産帳簿価額</td> <td>45,417千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,376千円</td> </tr> </table>	たな卸資産毀損額	200,822千円	毀損固定資産帳簿価額	45,417千円	その他	34,376千円						
たな卸資産毀損額	200,822千円												
毀損固定資産帳簿価額	45,417千円												
その他	34,376千円												
12	<p>12 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、以下の資産について今後使用しない可能性が高まったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産（青森県八戸市）</p> <table data-bbox="871 1525 1386 1592"> <tr> <td>建物</td> <td>9,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,944千円</td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローの基本単位の最小単位について、事業用資産については営業所等、賃貸用不動産及び遊休資産については物件毎にグループ化しております。</p> <p>回収可能額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を加えた価額によっております。</p>	建物	9,555千円	土地	19,944千円								
建物	9,555千円												
土地	19,944千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60,413	39	-	60,452
合計	60,413	39	-	60,452

(注) 自己株式の増加株式数39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60,452	211	-	60,663
合計	60,452	211	-	60,663

(注) 自己株式の増加株式数211株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、包装資材等製造販売業における車輛 無形固定資産 主として、包装資材等製造販売業におけるソフトウェア 2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,673,974千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,573,228千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">171,963千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">69,617千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">47,788千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">36,118千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">22,751千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,223千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,820千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>408,142千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50,832千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>50,832千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>357,309千円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	171,963千円	賞与引当金繰入否認額	69,617千円	減損損失否認額	47,788千円	未払事業税等否認額	36,118千円	長期未払金否認額	22,751千円	たな卸資産評価損	13,858千円	その他有価証券評価差額金	5,223千円	その他	40,820千円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>408,142千円</b>	繰延税金負債		圧縮積立金	50,832千円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>50,832千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>357,309千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">229,993千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">65,353千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">59,430千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">34,054千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">22,161千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">20,392千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,471千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>509,858千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">75,994千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">69,806千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,136千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>148,936千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>360,921千円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	229,993千円	賞与引当金繰入否認額	65,353千円	減損損失否認額	59,430千円	貸倒引当金繰入否認額	34,054千円	長期未払金否認額	22,161千円	未払事業税等否認額	20,392千円	その他	78,471千円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>509,858千円</b>	繰延税金負債		固定資産評価益	75,994千円	圧縮積立金	69,806千円	その他有価証券評価差額金	3,136千円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>148,936千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>360,921千円</b>
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金繰入否認額	171,963千円																																																										
賞与引当金繰入否認額	69,617千円																																																										
減損損失否認額	47,788千円																																																										
未払事業税等否認額	36,118千円																																																										
長期未払金否認額	22,751千円																																																										
たな卸資産評価損	13,858千円																																																										
その他有価証券評価差額金	5,223千円																																																										
その他	40,820千円																																																										
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>408,142千円</b>																																																										
繰延税金負債																																																											
圧縮積立金	50,832千円																																																										
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>50,832千円</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>357,309千円</b>																																																										
繰延税金資産																																																											
退職給付引当金繰入否認額	229,993千円																																																										
賞与引当金繰入否認額	65,353千円																																																										
減損損失否認額	59,430千円																																																										
貸倒引当金繰入否認額	34,054千円																																																										
長期未払金否認額	22,161千円																																																										
未払事業税等否認額	20,392千円																																																										
その他	78,471千円																																																										
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>509,858千円</b>																																																										
繰延税金負債																																																											
固定資産評価益	75,994千円																																																										
圧縮積立金	69,806千円																																																										
その他有価証券評価差額金	3,136千円																																																										
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>148,936千円</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>360,921千円</b>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.04%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>40.08%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	1.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04%	その他	0.01%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.08%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.93%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">2.32%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.34%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>35.86%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	1.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%	抱合せ株式消滅差益	2.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.34%	その他	0.20%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.86%</b>																												
法定実効税率	40.40%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	1.41%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04%																																																										
その他	0.01%																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.08%</b>																																																										
法定実効税率	40.40%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	1.93%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%																																																										
抱合せ株式消滅差益	2.32%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.34%																																																										
その他	0.20%																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.86%</b>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

坂部梱包資材(株) 包装資材、包装・物流機器の販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(3) 結合後企業の名称

(株)高速

(4) 取引の目的を含む取引の概要

静岡県下における産業資材及び食品軽包装分野の拡販を強化するため、坂部梱包資材(株)を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

すなわち坂部梱包資材(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書の特別損失に「抱合せ株式消滅差損」として809千円計上しております。

これにより、税引前当期純利益が同額減少しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(共同支配企業の形成)

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

高速キシノ(株) 産業資材・物流資機材の販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併方式

(4) 結合後企業の名称

(株)高速

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

首都圏における産業資材及び食品軽包装分野の拡販を強化するため、高速キシノ(株)を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として会計処理を行っております。

すなわち高速キシノ(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差益)を損益計算書の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として96,254千円計上しております。

これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 )	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 )
1株当たり純資産額	571円27銭	605円73銭
1株当たり当期純利益金額	63円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	51円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 )	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 )
当期純利益(千円)	1,333,709	1,074,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,333,709	1,074,189
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,498	20,913,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数4,010個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 )	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 )
(退職給付会計) 当事業年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、平成22年4月1日開始事業年度から、原則法により計算いたします。 この変更は、新入社員の入社、連結子会社の合併等に伴い、平成22年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超える見込みとなった事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されたためであります。 この変更に伴い、平成22年4月1日開始事業年度において、145,876千円を特別損失に計上する見込みであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)ヤマザワ	88,945	102,910
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	702,000	96,880
(株)エフビコ	15,000	66,150
(株)カスミ	87,252	39,089
(株)マミーマート	26,261	31,303
JBCCホールディングス(株)	54,400	28,668
(株)七十七銀行	40,000	16,720
カメイ(株)	22,000	7,480
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	4,692
リンテック(株)	1,000	2,365
他13銘柄	23,547	11,285
其他有価証券計	1,094,407	407,543
投資有価証券計	1,094,407	407,543
計	1,094,407	407,543

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,517,909	308,820	234,303 (9,555)	3,592,426	1,921,672	100,503	1,670,754
構築物	306,006	16,588	13,318	309,276	222,424	15,725	86,851
車両運搬具	34,063	21,579	11,983	43,658	20,910	4,715	22,748
工具、器具及び備品	460,178	35,777	87,711	408,243	341,843	23,769	66,399
土地	3,754,965	187,131	39,225 (19,944)	3,902,871	-	-	3,902,871
リース資産	777,177	78,279	251,406	604,050	283,926	107,577	320,124
建設仮勘定	5,792	-	5,792	-	-	-	-
有形固定資産計	8,856,093	648,177	643,743 (29,499)	8,860,527	2,790,778	252,291	6,069,749
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	45,587	30,468	11,271	15,119
電話加入権	-	-	-	395	-	-	395
施設利用権	-	-	-	7,546	4,849	343	2,696
リース資産	-	-	-	-	-	4,761	-
無形固定資産計	-	-	-	53,529	35,318	16,376	18,210

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期増加額」のうち、主なものは、下記のとおりであります。

山形営業所新社屋建物の取得価額 197,082千円

高速キシノ株吸収合併により承継した土地の取得価額 187,131千円

4 「当期減少額」のうち、主なものは、下記のとおりであります。

東日本大震災による毀損資産のうち建物の取得価額 122,844千円

旧山形営業所社屋除却資産のうち建物の取得価額 100,441千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,070	85,329	23,974	3,595	102,830
賞与引当金	172,320	161,766	172,320	-	161,766
災害損失引当金	-	215,541	-	-	215,541

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収等に伴う目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,868
預金	
当座預金	3,146,292
普通預金	49,632
別段預金	1,963
小計	3,197,887
合計	3,232,756

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本コンテック(株)	303,104
(株)東北かねた	44,230
フレックス(株)	31,256
プライフーズ(株)	28,282
国見製菓(株)	19,885
その他	548,328
合計	975,088

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	357,014
5月	286,175
6月	185,769
7月	102,418
8月	43,710
合計	975,088

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カスミ	253,050
リスパック(株)	184,443
日本コンテック(株)	157,452
富士パッケージ(株)	145,066
(株)清和	131,530
その他	4,642,045
合計	5,513,588

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,272,680	47,802,445	47,561,538	5,513,588	89.61	41.18

(注) 当期発生高には、損益計算上外部からの仕入高と相殺した売上金額及び消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
食品容器	607,643
フィルム・ラミネート	459,475
紙製品・ラベル	266,091
物流資材・設備	81,052
その他	134,316
合計	1,548,579

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
事務用消耗品	4,576
金券等	398
その他	239
合計	5,214

b 投資その他の資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
昌和物産(株)	2,286,641
(株)清和	1,706,231
常磐パッケージ(株)	1,700,000
富士パッケージ(株)	408,473
日本コンテック(株)	334,827
その他	137,055
合計	6,573,228

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
富士パッケージ(株)	1,610,800
常磐パッケージ(株)	820,000
その他	104,300
合計	2,535,100

c 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	1,655,222
中央化学(株)	615,453
福助工業(株)	402,580
三菱商事パッケージング(株)	140,960
CBC(株)	98,133
その他	3,149,951
合計	6,062,301

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	2,247,776
5月	2,036,132
6月	1,226,153
7月	538,470
8月	13,770
合計	6,062,301

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	332,404
三井物産パッケージング(株)	170,869
三菱商事パッケージング(株)	158,522
福助工業(株)	139,080
中央化学(株)	138,516
その他	1,939,263
合計	2,878,657

d 固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
昌和物産(株)	1,000,000
(株)清和	650,000
日本コンテック(株)	550,000
高速シーリング(株)	300,000
合計	2,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日（注）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kohsoku.com/tousika/toshika.html">http://www.kohsoku.com/tousika/toshika.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）取締役会の決議により、9月30日及び3月31日以外の日を剰余金配当の基準日とすることができます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年6月24日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月25日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号（重要な災害）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第48期）第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日東北財務局長に提出

（第48期）第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東北財務局長に提出

（第48期）第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東北財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年5月13日東北財務局長に提出

平成23年3月25日提出の臨時報告書（重要な災害）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高速の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高速が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 高速

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高速の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高速が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 高速

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 高速

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。